

市 政 報 告

第426回 市議会定例会 6月10日

平山耕三市長は、第426回市議会定例会で、各議案の提案説明に先立ち、市政の主要な課題を報告しました。あらましを紹介します。

財政状況

一般会計

令和3年度の形式収支は、1億7756万円の黒字です。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、9億6010万9千円の黒字で、このうち財政調整基金に4億9000万円の決算積立を行い、翌年度繰越金は4億7010万9千円となります。

特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計は2323万5千円、土地取得事業特別会計は3509万9千円の黒字です。
農業集落排水事業特別会計は1億2764万3千円、国民健康保険特別会計は5億2583万8千円、企業団地造成事業特別会計は326万1千円を、一般会計からそれぞれ繰入しました。
介護保険特別会計は、一般会計

から7億637万8千円を繰入し、1億7677万2千円の黒字ですが、これは本年度の国などへの返還金の財源となるものです。
後期高齢者医療保険特別会計は、一般会計から1億9653万8千円を繰入し、3740万5千円の黒字ですが、これは本年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものです。
特別会計への繰出金の増大は、ひいては一般会計を圧迫することとなりますので、収納率や加入率の向上、また、受益者負担の適正化を図ることにより適切な運営に努めます。

コロナ禍および原油価格・物価高騰による影響に対する経済対策

住民税均等割非課税世帯および児童扶養手当を受給するひとり親世帯などに対する子育て世帯生活支援特別給付金について、本市は1万円を上乗せして給付することとしました。
また、住民税非課税世帯臨時特別給付金については、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、給付を受けていないと思われる世帯に対して、給付の確認書をお送りするように準備を進めています。

新型コロナウイルスワクチン接種

市内医療機関にご協力いただき、3回目接種を昨年12月から実施し、集団接種は5月1日に終了することができました。

4回目接種は、60歳以上の方、18歳以上の基礎疾患を有する方および重症化リスクが高いと医師が認めた方に対して、6月中旬から個別接種を開始します。

7月からは毎土曜日・日曜日に、保健福祉センターを会場に、集団接種を実施します。対象者約1万6000人に対して、個別接種または集団接種により、9月末までに接種を行う予定です。

公共交通

コミュニティバスは、現在市内4路線を2事業者に委託して運行していますが、9月30日で委託期間が満了することから、4月に公募による事業者選定を行います。その結果、10月1日からの2年間は、4事業者に運行委託することを決定し、4路線のうち2路線を新しい事業者が担うことになりました。

引き続き、安全安心を前提とした運行と利便性の向上に、各事業者と連携して努めます。

防災

水防訓練

物部川の堤防が決壊し、警戒レベル5「緊急安全確保」を発令する事態を想定した訓練を、5月22日に物部川右岸の河川敷で実施しました。

津波災害警戒区域の指定

事前防災対策として、3月25日に高知県知事が、本市を含む沿岸19市町村に「津波災害警戒区域（イエローゾーン）」を指定しました。

この指定により、警戒区域内の社会福祉施設や学校などの避難促進施設は、避難確保計画を作成して、避難訓練の実施について各市町村長に報告する義務が生じることとなります。

今後、対象地域に対して行われる県主催の説明会に本市も同席し、周知を図ります。

防災活動拠点施設

前浜地区の防災活動拠点施設が2月に完成しました。地域の火災および災害に対する備えとなる施設として期待しています。

住宅耐震化促進

事業開始からの累計件数は、耐震診断1825棟、耐震工事に至った住宅874棟です。

引き続き、南海トラフ地震対策として、住宅の耐震化に取り組みます。

人口

3月末現在の人口は4万6332人で、前年の同時期と比べて387人少なくなっています。

高齢化率は、31.8%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇しています。

移住

昨年度の移住者実績は33組47人で、うち県外からの移住者は28組40人でした。コロナ禍における働き方やライフスタイル変化などにより、移住の相談件数も増加しており、さらなる移住者の受け入れにつなげていきます。

中山間地域対策

6月から、中山間地域の地区ごとに、生活用品の確保や地域交通、産業の担い手対策、地域での支え合いの仕組みづくりなどについて、現状を聞き取りしながら、対策を協議する場を設けるよう調整を行っています。

環境

ごみ処理

一般廃棄物処理状況は、昨年度の総収集量が1万2835トンで、前年度と比べて129トン減少しています。可燃ごみも、前年度と比べて0.5%減少しており、紙類、ビン類などの資源ごみも減少傾向です。減少傾向の理由は、量販店などの店頭回収の影響とリサイクル意識の浸透効果と考えています。

一般廃棄物最終処分場の雑ごみ埋め立て処分量は、3月末現在、施設容量の43.8%となっています。

環境センター（し尿処理）は、昨年度の処理投入比率が、101%となっていますが、適正な管理のもと、周辺の環境保全に十分配慮した運転を行っています。

生涯学習

市立図書館建設は、実施設計業務が完了したので、今後は物件移転と用地購入などを進めます。

地域交流センターは、4月から貸館業務を開始しています。本年度は、敷地内外構工事と駐車場整備工事を進めており、施設全体の完成は、来年4月を目指しています。

海洋堂スペースファクトリーなんこく

昨年度の入込客数は、7万2765人であり、当初の間目標である3万3000人を大きく上回りました。感染状況を注視しつつ県外へのPRを行い、さらなる誘客を図ります。

中心市街地の振興

南国市商工会が実施するチャレンジショップ事業において、2月に駅前町の空き店舗を活用したチャレンジショップ2店舗の整備が行われています。

現在、開店に向け準備が進められており、今後、市街地振興への貢献が期待されます。

駅前広場整備

JR後免駅の駅前広場整備は、4月末現在、用地面積全体の82.9%（1623.7平方メートル）を取得しました。
今後、地権者の移転計画なども考慮しながら、用地交渉を進めます。

篠原土地区画整理

第4工区の一部で宅地と道路が完成しました。順次地権者に土地の引き渡しを実施しており、残りの部分も工事を進めます。本年度に工事着手する第5工区は、発注事務を進めています。

上水道

水道未普及地域解消のため、昨年度に引き続き、福船・蔵福寺島地区の配水管布設工事を進めています。また、小籠、十市地区に残る石綿管の布設替え工事に向けて、現地調査の準備を行っています。

マイナンバーカード

国のマイナンバー事業の効果と窓口の交付体制の強化により、交付枚数は、令和元年度1208枚、令和2年度5348枚、令和3年度は5244枚と推移しています。

4月1日現在の本市の交付率は33.2%で、高知県内は35.3%、全国平均は43.3%です。
引き続き、休日交付窓口の開設や申請支援によりカードの普及促進に取り組めます。

地籍調査

3月末現在で、約32平方キロメートルの調査を完了し、進捗率は約27%です。

本年度は、亀岩、岡豊町八幡、浜改田地区で、筆地調査などを実施します。

高齢者の健康対策

生活機能の低下した高齢者に、元の生活が継続できるよう、保健・医療の専門職チームによる短期集中予防サービスを実施することについて、関係機関を対象とした勉強会を5月27日に実施しました。

本年度上半期には、5名から10名を対象としたモデル事業を実施し、来年度以降の事業実施に向けた課題などの検討・協議を行います。

国営ほ場整備

能間工区に計画しているハウス園芸団地は、3区画3.8ヘクタールで参入事業者を募集しており、応募があった1区画について申請書の審査を進めています。残り2区画についても、県と協力して再募集を行っています。